

未来へつなぐ持続可能なまちづくり ～ スマートタウン構築とゼロカーボンかみしほろの実現 ～

かみしほろの未来を創る

SDGs
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOAL



北海道上士幌町 概要

人口

4,821 人

※令和5年3月末現在

世帯数

2,558 世帯

※ 同上

総面積

696.00km²

※東京23区の面積617km²

基幹産業

農業（酪農、畜産、畑作が盛ん）

※人口約5,000人に対し、牛約40,000頭飼養！

観光（日本一広い公共牧場など観光資源が豊富）

町の特徴

地方創生に取組み、人口減少に歯止めや若年層の移住者率アップ！

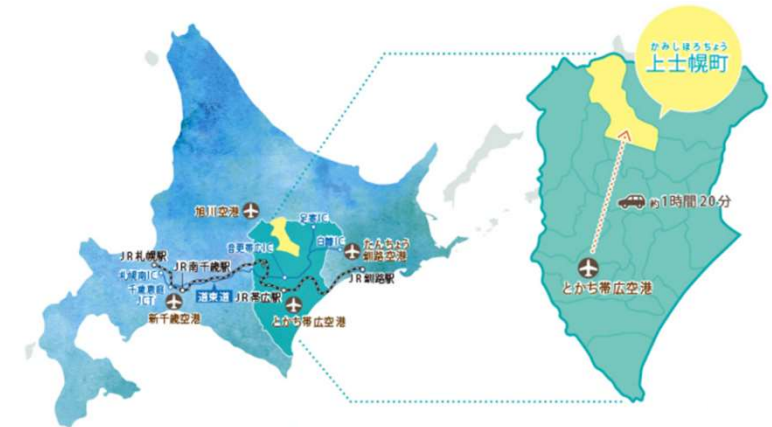
家畜ふん尿による資源循環型農業とバイオガス発電の地産地消！

自動運転バスやドローン（商品配送など）の取組など実践中！

SDGsの視点を取り入れた持続可能なまちづくりに挑戦！

▶2020年 第4回ジャパンSDGsアワード内閣官房長官賞受賞！

▶2021年「SDGs未来都市」&「自治体SDGsモデル事業」に選定



ナイタイ高原牧場



タウシュベツ川橋梁



北海道バルーンフェスティバル



搾乳ロータリーパーラー

上士幌町地域脱炭素の取組

2022年(令和4年) 第1回脱炭素先行地域に選定

全26地域の中唯一、町内全域を対象とした脱炭素化を提案！



野心的な提案と評価！



- ・太陽光発電のほか、地域資源である畜産バイオガスプラントによる再エネ電源
- ・既に実績のある『かみしほろ電力』の域内供給

【対象範囲】上士幌町内全域

【豊富な森林吸収源】

- ・町面積の約76%を森林が占めており、全町民の呼吸から排出されるCO2換算で、約100年分の吸収量を保有（142千t）。



【未利用エネルギー資源の活用検討】

- ・ぬかびら源泉郷における温泉熱や中小水力などの有効活用策を検討。



【バイオマス資源の有効活用】

- ・バイオガスプラントにおける家畜ふん尿適正処理による資源循環。
- ・木質バイオマスや生ごみによるエネルギー資源の活用を検討。



【再エネ・省エネ意識の醸成】

- ・住民の環境に配慮した行動に応じたポイント（地域通貨）を付与する仕組みの構築。
- ・全国自治体向け普及啓発セミナーの実施。



幌加三股

ぬかびら源泉郷

上士幌市街地

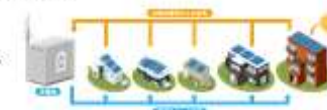
【かみしほろ電力によるエネルギーの地産地消】

- ・バイオガスプラントで発電された電力を域内に供給。
- ・再生可能エネルギー地産地消の仕組みを既に実現。



【再エネ・省エネの推進・マイクログリッド構築】

- ・役場庁舎改修による再エネ設備導入と公共施設省エネ化。
- ・官民協働による大規模太陽光発電の導入。
- ・防災施設等のマイクログリッド構築。
- ・地域への太陽光発電設備導入支援。
- ・ZEH型住宅建設支援。



【公共交通最適化・物流網の再構築】

- ・高齢者等福祉バスデマンド運行による効率化。
- ・将来における自動運転バスの実用化。
- ・ドローン配送の社会実装。



【公用車・公用電動自転車の一体的整備】

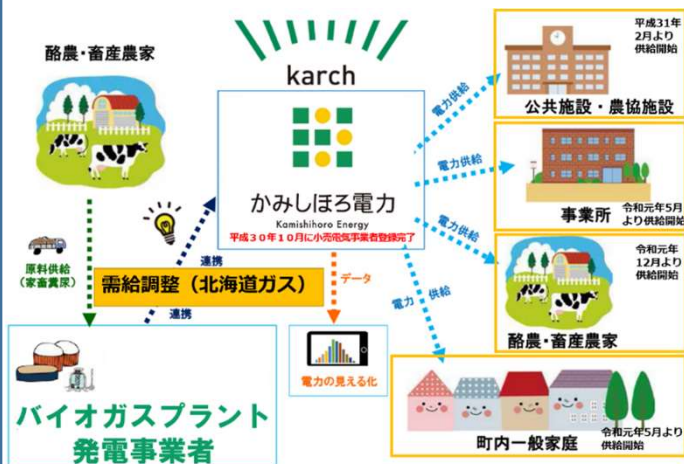
- ・公用車のEV・PHEV更新と電動自転車導入。
- ・EVステーションや急速充電設備の設置。



町内全域を対象とした脱炭素化 → 「上士幌モデル」の確立による全国への横展開

<主なプロジェクト>

①かみしほろ電力の域内供給の拡大



②太陽光発電等再エネ導入支援事業

(令和4年度~)

一般(個人)住宅	最大	300	万円
事務所・工場等	最大	3000	万円

太陽光発電設備 補助率 2/3
定置用蓄電池・V2H充電設備 補助率 3/4

※脱炭素先行地域「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用

・太陽光等導入資金貸付制度
自己負担分について地元金融機関と協力し無利子の融資制度を創設
※最大150万円、利子は町負担
※2023年度受付分より開始

・あわせて...
地元電力と契約した場合 商品券 10万円
※すでに太陽光発電設備を設置した方も含む
再生可能エネルギーを取り扱う町内電力小売事業者と売電契約した場合

かみしほろ電力
Kamishihoro Energy

太陽光等導入資金貸付制創設 [令和5年度新規]
・地元金融機関と連携で、再エネ設備導入を後押し!!
・自己負担分の資金を無利子(町負担)で支援
・最大150万円の貸付

③役場庁舎の耐震改修とZEB化

【役場庁舎改修に向けた視点】

- SDGs・脱炭素の視点
改修、維持管理で排出されるCO2の最小限化
→改修方針(一部減築・一部新築)の決定
- ライフサイクルコストの最適化と合理的な長寿命化
再エネ設備の導入、建物の断熱化や設備システムの効率化、地中熱ヒートポンプなどの導入
- 防災拠点としてのレジリエンス強化
太陽光と蓄電池によるマイクログリッド構築により安定した電力の確保

改築のスケジュール

令和4年度	役場庁舎等改築基本計画
令和5年度	基本設計
令和6年度	実施設計
令和7年度	改築工事
令和8年度	<共用開始>



④役場庁舎及び周辺公共施設のマイクログリッド化

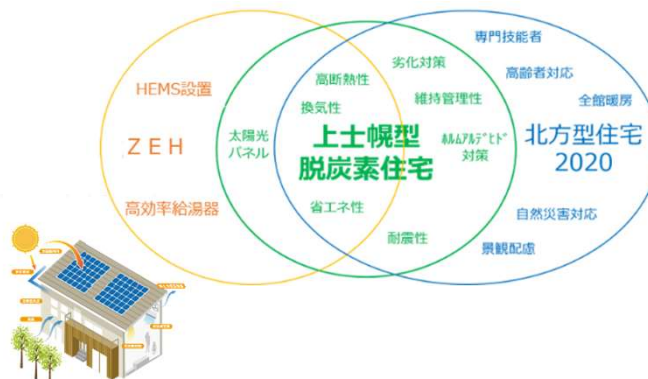
- ・平常時 ~ 太陽光発電と蓄電池による再エネの有効活用を図る。
- ・災害時 ~ 役場庁舎等防災拠点となる主要な公共施設に電力を供給し、レジリエンス強化を図る。



令和5年度 基本設計 → 令和6年度以降 導入工事・運用

⑤上士幌型脱炭素住宅建設事業

- ・上士幌型ZEH住宅支援制度の創設 (令和5年度~)
- [対象] 「上士幌型脱炭素住宅認定基準」を満たした住宅
[助成額] 1戸につき、150万円



⑥SDGsポイント制度の構築

環境をはじめとした、SDGsに資する行動に応じて付与するポイント制度を構築

意識の醸成・行動の変化・自発的な取組

まち全体で取り組む
持続可能なまち「かみしほろ」の実現
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

【例】レンタルサイクルの利用で〇ポイント

【例】地域の清掃活動参加で〇ポイント

【例】除雪を手伝えば〇ポイント

【例】給食を残さなかったら〇ポイント

令和5年度システム構築 → 令和6年度4月~運用開始予定

<地域脱炭素の取り組みに係る課題>

- ▶ 脱炭素先行地域としての各プロジェクトの着実な遂行及び前倒し的な実施。
- ▶ 全国モデルとして「脱炭素ドミノ」に大きく貢献するとともに、特に農村部における小規模自治体としての成功事例の達成。
- ▶ 行政だけでは目的を達成できないため、住民や企業、団体など町全体が一体となって取り組む必要がある。
そのため、住民等の意識改革や行動変容へとつなげていくことが必要となっている。

<企業様にお願いしたいこと>

▶ 企業版ふるさと納税での寄付協力

【寄付の活用方法】

▶ 脱炭素先行地域づくり事業の各プロジェクトへの充当

例：③役場庁舎の耐震改修とZEB化 ～ SDGsと脱炭素の視点を取り入れた庁舎

④マイクログリッド構築事業 ～ レジリエンス強化

⑥SDGsポイント制度の構築事業及び運用に係る経費 ～ 住民の意識改革、行動変容

▶ 新規の発電事業及び熱利用事業への充当 など



【例】地域の清掃活動
参加で〇ポイント



<企業様のメリット>

- 1) SDGs・社会貢献企業としてのPR = 企業のイメージ向上(町HPや広報紙等に企業名を掲載)
- 2) 感謝状の贈呈 (50万円以上が対象)
- 3) 地方の小規模自治体が生き残るための後押しにより、企業評価のさらなるアップ。